

任務を構成する事業評価

No.	33	担当課	予防課
-----	----	-----	-----

1.任務目的

任務目的	火災の原因及びその損害を明らかにし、火災予防対策及び警防対策に必要な基礎資料を得て、類似火災の発生を予防する
------	--------------------------------------------------------

2.任務概要

任務概要	火災の原因及びその損害を明らかにし、火災予防対策及び警防対策に必要な基礎資料を得て類似火災の発生を予防する
任務の総括	市内で発生した火災の原因、経過、被害の程度を調査し、国、県、市、関係機関に報告するとともに、類似原因火災の発生を未然に防ぐため、市民に注意喚起する

3.任務目的を構成する事業

事業名(中分類)	火災原因調査	予算事業番号 (予算事業名)	9.1.1.109033(予防事業費)
事業(中分類)概要	<ul style="list-style-type: none"> 発生原因の特定と火災に至った経緯及び火災による損害の調査 国、県、市、関係機関への報告 各種媒体を利用した市民への注意喚起 		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年に市内で発生した全ての火災(24件)を調査し、火災調査報告書を作成した。 国、県、市、関係機関に対し市内で発生した火災件数と必要な情報を報告した。 火災頻発期や火災予防週間では、同報無線、茶こちゃんメールなどを利用し火災予防の注意喚起を実施した。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> 火災調査技術向上のため、各種研修会や教育訓練に積極的に参加する必要がある。 報告や情報収集のため事務処理要領等について各関係機関と綿密な連携を図る必要がある。 類似火災の未然防止や被害軽減のため、市民に速やかに幅広く周知する必要がある。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> 職員の調査技術を高める研修会や教育訓練に積極的に参加する。 情報共有のため他消防本部など関係機関と連携を図り、会議等へ積極的に参加する。 特殊火災や社会的影響の大きな火災が報道された場合、速やかに市民にその原因などを注意喚起し、類似火災の発生を未然防止する。 		